環境影響評価審査書

「（仮称）栄一丁目御園座共同ビル計画」建設事業に係る環境影響評価準備書についての名古屋市環境影響評価条例第22条第1項の規定に基づく環境の保全の見地からの意見は、次のとおりです。

平成26年4月18日

名古屋市長 河村 たかし

「（仮称）栄一丁目御園座共同ビル計画」建設事業に係る環境影響評価の実施にあたっては、当該事業に係る環境影響評価準備書に記載されている内容を適正に実施するとともに、環境影響評価書の作成にあたり、以下の事項について対応が必要です。

1 事業の目的及び内容に関する事項

工事関係車両の走行ルートについては、事業予定地東側の幹線道路を主要な走行ルートとして設定しているが、事業予定地西側及び南側のコミュニティ道路も走行ルートとされている。このことから、コミュニティ道路を走行する工事関係車両について可能な限り交通量を減らすとともに走行期間を必要最小限にするなど、沿道環境に対する負荷の低減及び交通安全に配慮した適切な配車計画を検討すること。

2 予測・評価等に関する事項

(1) 大気質

ア 建設機械の稼働による大気汚染について、最高濃度出現地点において当該事業による大気汚染物質の寄与率が二酸化窒素濃度で45.2%、浮遊粒子状物質濃度で32.0%と予測されているが、事業予定地周辺には商店、住居等が多く存在することから、影響を低減するための措置を検討すること。

イ 建設機械の稼働による大気汚染の予測において、排出ガス諸元に示される泥水プラントの窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が他の建設機械と比較して大きくなっていることから、当該機械の使用に際して商用電源を利用することで、影響の低減につながると考えられる。したがって、当該利用等を検討するとともに、検討結果を踏まえ、必要に応じて予測条件に反映し、その結果を示すこと。

(2) 騒音

ア 建設機械の稼働による騒音の予測において、騒音レベルの最大値について、商店、住居等が隣接する事業予定地北側及び北西側の敷地境界では、地上 5m で 84dB が示されている。この値は、特定建設作業に係る騒音の基準に近い値であることから、工事の実施にあたっては、環境の保全のための措置の徹底を図ること。また、周辺の住民等から苦情が発生した場合には、適切に対応すること。

イ 建設機械の稼働による騒音について、低騒音型の建設機械の使用を前提として予測し、騒音が低減する量を示しているが、ケースⅡ（山留工事）、Ⅳ（地下躯体工事）、Ⅴ（地上躯体工事）では 0.0～0.8dB であり、必ずしも低減されるとは言い難い結果となっている。したがって、各ケースの低減量を踏まえた評価を行うこと。

(3) 振動

建設機械の稼働による振動の予測において、振動レベルの最大値について、敷地境界では 74dB が示されているが、この値は特定建設作業に係る振動の基準に近い値である。また、事業予定地周辺には商店、住居等が多く存在し、感覚閾値である 55dB 以上になると予測されている地域がある。これらのことから、工事の実施にあたっては、環境の保全のための措置の徹底を図るとともに、周辺の住民等から苦情等が発生した場合には、適切に対応すること。

(4) 地盤

工事中の地盤変位について、隣接建物で最大 4mm の地盤隆起量が予測されているが、その評価においては、当該予測結果についての事業者の見解が示されていないので、影響の程度について評価を行うこと。

(5) 廃棄物等

工事中に発生するアスベストについて、発生量を約 4,250m² と予測しているほかに、配管等に最大約 10,000 箇所で使用している可能性があるとしていることから、解体工事に先立ち、アスベストの使用箇所を適切に把握し、適正に処理すること。

(6) 温室効果ガス等

供用時のエネルギーの使用に伴い排出する温室効果ガスについて、劇場、店舗、共同住宅などの主要用途ごとに積極的な排出抑制策を実施することが必要である。したがって、それぞれの用途に分けて予測結果を示すとともに環境の保全のための措置についても示すこと。

(7) 風害

ア 予測において、事業予定地西側には、強風の出現頻度に基づく風環境尺度についてランク 1 からランク 2 又はランク 3 に変化している地点があるが、当該地域には商店、住居等が存在していることから、影響の低減を図ること。また、周辺の住民等からの苦情があった場合には、適切に対応すること。

イ 環境の保全のための措置には、事業予定地内に常緑の中高木を植栽するとあるが、それを反映した予測を行っていないことから、植栽を反映した予測を行うこと。

(8) 安全性

事業予定地東側及び西側の道路は通学路に指定されているが、事業予定地南東及び南西の交差点には信号等が無いため、工事関係車両と通学する児童、生徒の動線が交錯することとなる。したがって、工事に際しては、交通誘導員を適切に配置するなど、交通安全に配慮するための措置を講ずること。

(9) 緑地等

新設する緑地等の植栽について、屋上緑化を中心に計画されているが、屋上緑化は維持・管理作業が大切であることから、新建築物の供用にあたっては、適切に対応すること。

3 その他

記載内容の誤りは、予測、評価の信頼性に関わることである。このため、誤りについては、適切に修正すること。また、修正に伴い、予測、評価等がどのように変わったのかを明らかにし、市民にわかりやすい図書となるよう十分に配慮すること。